

JETRO

Japan External Trade Organization

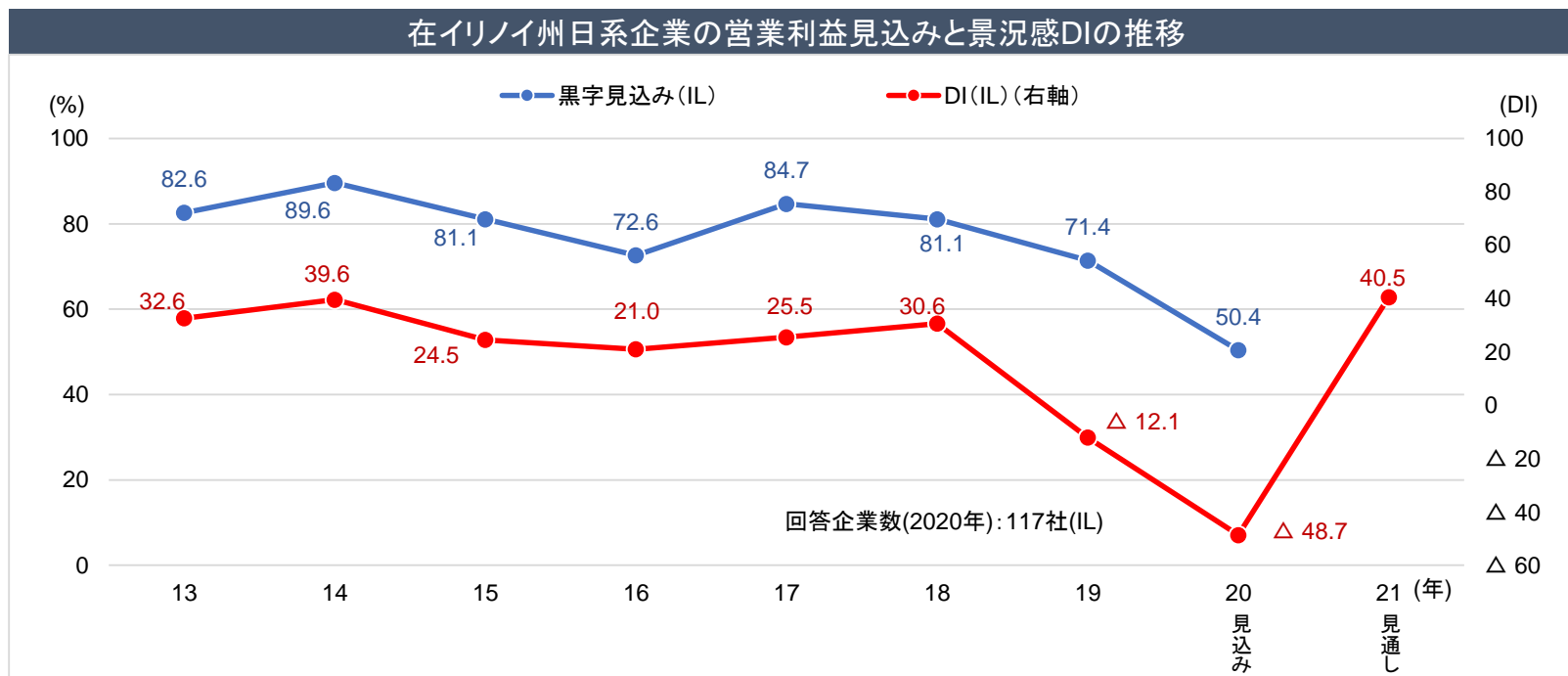
—イリノイ州編— (第39回調査)

調査結果のポイント1. 営業利益見込み

- 2020年に黒字を見込む日系企業の割合は中西部全体(*1)で41.5%となり、前年の63.3%から21.8ポイント低下した。中西部主要4州(*2)の中で、イリノイ州は黒字見込みが50.4%と米国全体の47.1%を超えたが、他3州は米国全体より低い結果となった。
- 2020年に赤字を見込む割合はイリノイ州は29.9%と、主要4州で唯一米国全体(34.6%)を下回った。インディアナ州は60.6%、オハイオ州では55.4%と、5割を超える企業が赤字見込みとの回答だった。
- 赤字見込みの割合が高かった業種は、イリノイ州では、ゴム・窯業・土石(66.7%)、自動車等部品(55.6%)などだった。

(*1)中西部: イリノイ州、インディアナ州、アイオワ州、カンザス州、ミシガン州、ミネソタ州、ミズーリ州、ネブラスカ州、ノースダコタ州、オハイオ州、サウスダコタ州、ウィスコンシン州の12州

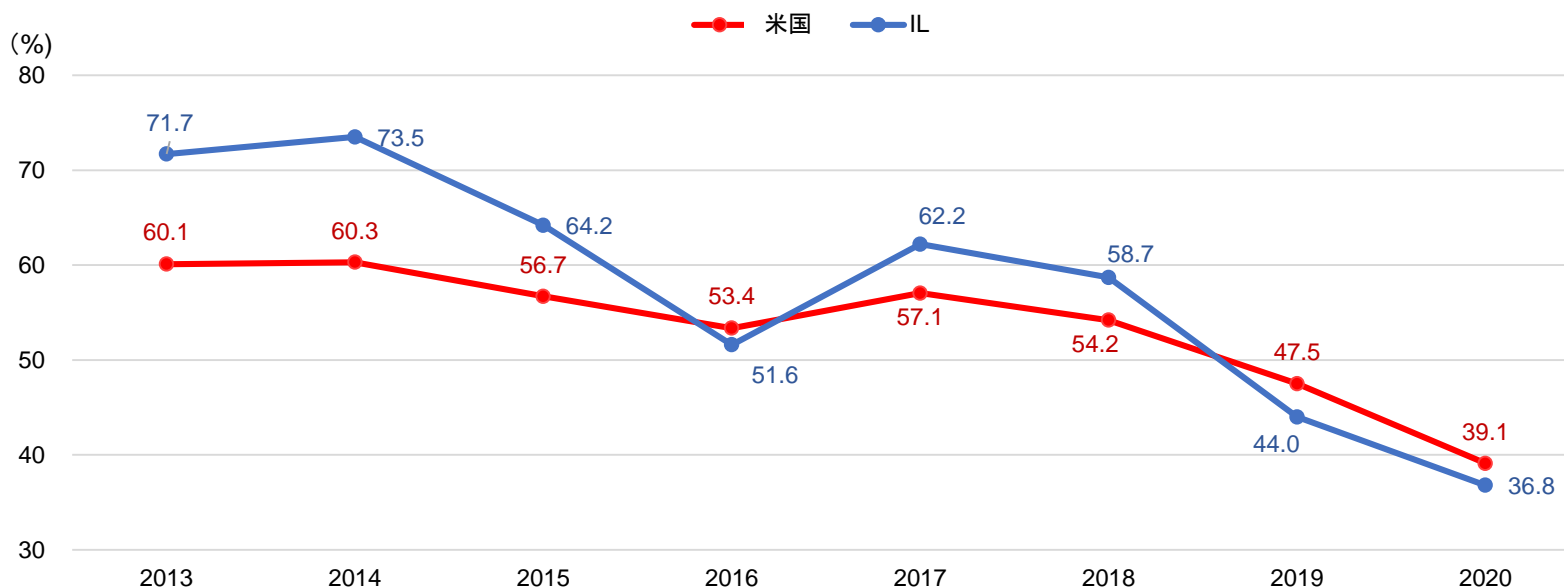
(*2)主要4州: イリノイ州、インディアナ州、ミシガン州、オハイオ州



調査結果のポイント2. 今後の事業展開

- 今後1～2年で事業の「拡大」を検討する企業は米国全体で39.1%にとどまり、過去最低水準だった。中西部主要4州ではオハイオ州とインディアナ州が4割を超えたのに対し、イリノイ州は36.8%と比較的低い割合となり、ミシガン州(31.6%)と共に米国全体平均を下回った。一方でイリノイ州では、プラスチック製品(66.7%)、化学・医薬(60.0%)、その他製造業(50.0%)では「拡大」を検討する企業が5割を超えた。

今後1～2年で事業の「拡大」を検討する企業の割合

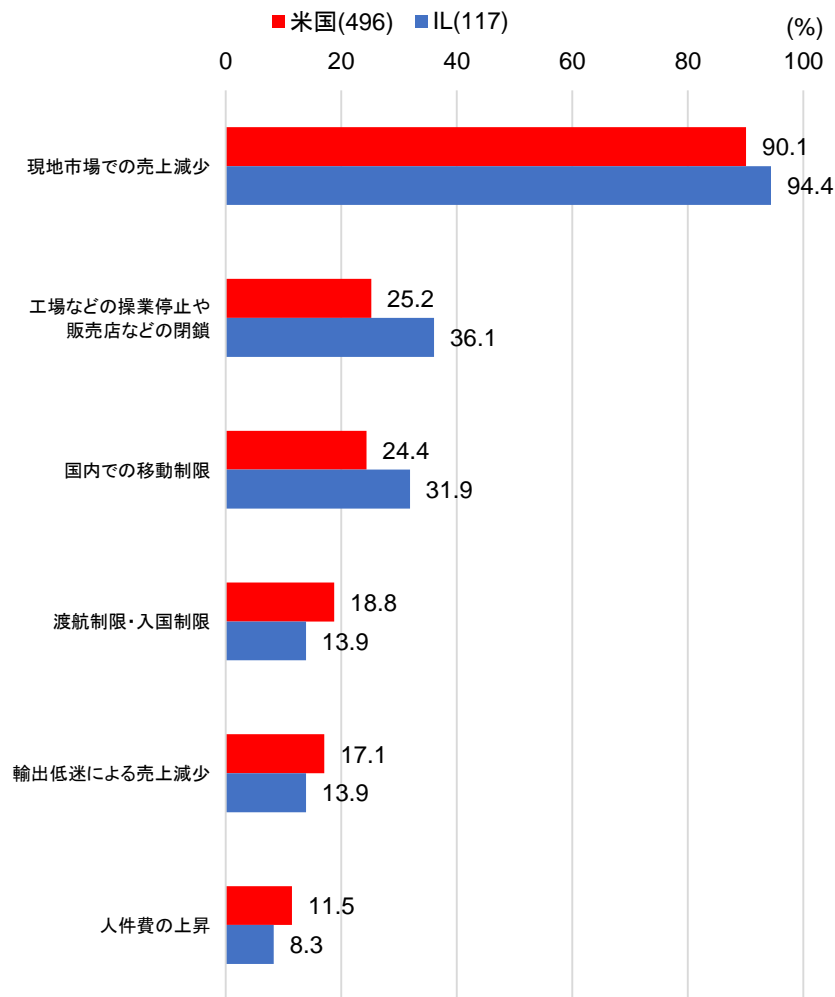


- サプライチェーンの見直しを予定している企業は、主要4州とも1～2割前後にとどまった。調達先を見直す理由として、「通商環境の変化」を挙げた企業が4州すべてで過半数を占め、イリノイ州では66.7%となった。その他の州は、オハイオ州で54.5%、ミシガン州で60.0%、インディアナ州では80.0%だった。主要4州では調達先を中国から米国やASEAN諸国に変更するとの回答が多くみられた。生産地の見直しについては、米国からメキシコやASEAN諸国などに変更するとの声が目立ち、理由としては、原価削減と人材コスト減及び人材確保などが挙げられた。

調査結果のポイント3. 感染拡大の影響とビジネス見直しの状況

- 新型コロナ感染拡大が営業利益に与えたマイナスの影響として、「現地市場の売上減少」を挙げた企業が米国全体で9割に達し、中西部主要4州でも95%前後に上った。イリノイ州は94.4%となった。「工場などの操業停止や販売店などの閉鎖」が36.1%「国内での移動制限」が31.9%と続いた。**
- ビジネス正常化の時期は、主要4州ではオハイオ州(37.5%)、ミシガン州(26.3%)、インディアナ州(22.9%)は2021年前半の見込みが一番多く、イリノイ州は2021年後半が35.9%で最も多かった。2021年前半見込みとした企業は、イリノイ州では34.2%。**
- ビジネス活動正常化後の需要環境について、「新型コロナ前に戻る」とみる企業は主要4州とも5割を切り、「やや減少」が全体の3分の1～半分を占めた。一方で、需要増を見込む企業は、イリノイ州(12.1%)、オハイオ州(15.6%)では1割を超えたが、ミシガン州(5.4%)、インディアナ州(2.9%)では低い割合となった。**
- 新型コロナを受けた事業戦略やビジネスモデルの見直し内容として、イリノイ州では在宅勤務やテレワークの活用拡大が81.0%を占め、バーチャル展示会・オンライン商談会の活用が60.3%、デジタルマーケティング、AI利用などデジタル化の推進が50.8%と続いた。**

新型コロナ感染拡大が営業利益に与えたマイナスの影響(複数回答)

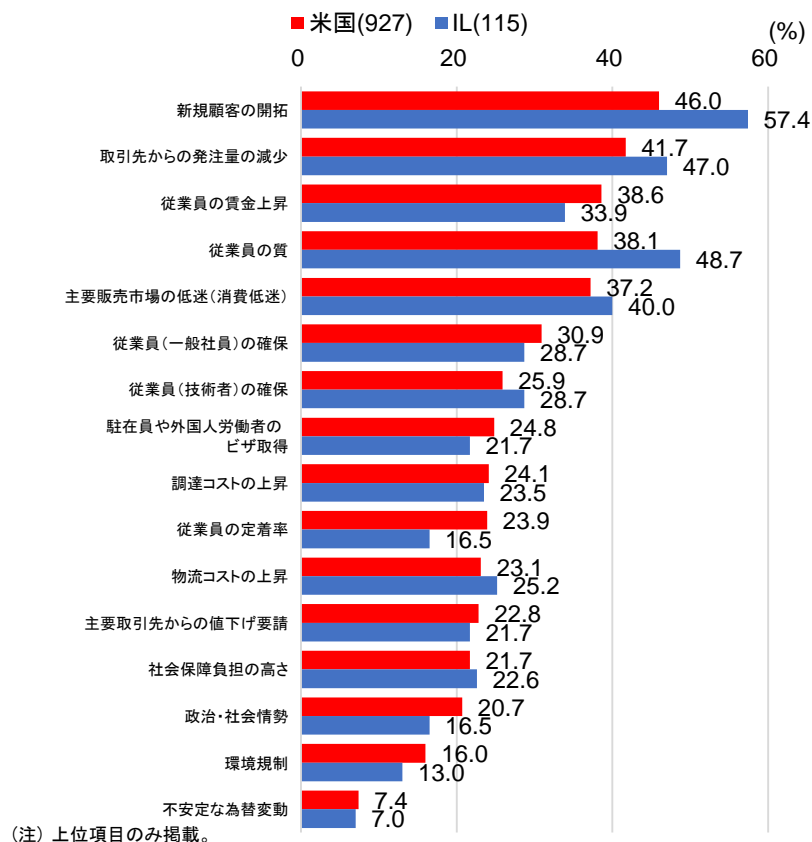


(注) 1企業につき最大3つまで回答可。上位項目のみ掲載。

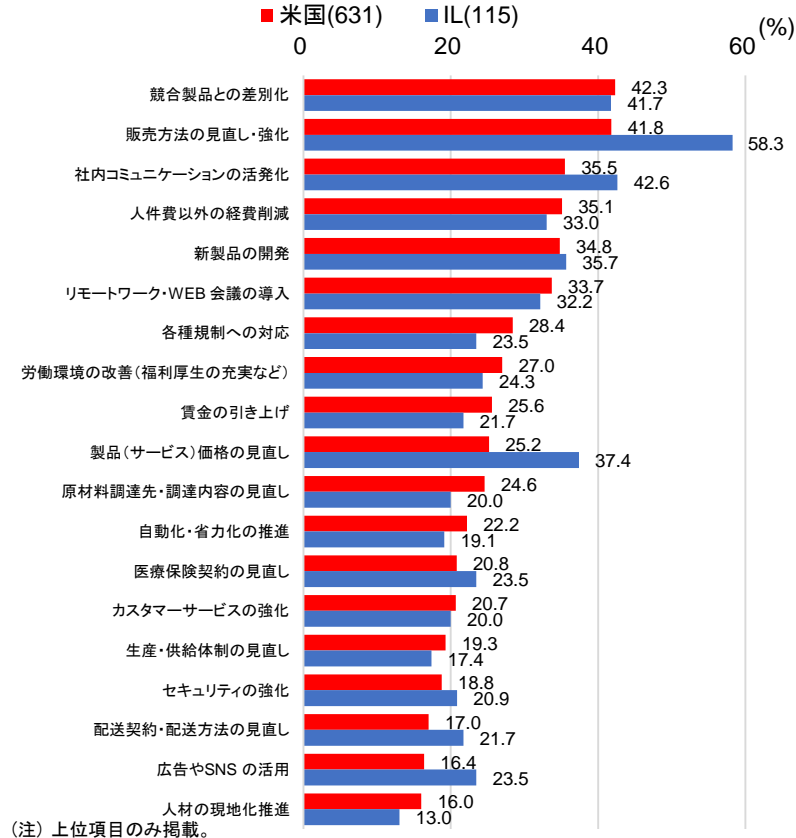
調査結果のポイント4. 経営上の課題(1)

- 経営上の課題**として、販売・営業面の課題が上位に挙がり、中西部主要4州では、「**新規顧客の開拓**」がイリノイ州とミシガン州で、「取引先からの発注量の減少」がオハイオ州とインディアナ州で**最も多かった**。新型コロナによる出張・外出・面談などの制限や操業制限が響いたとみられる。イリノイ州では「**従業員の質**」といった雇用・労務面での課題も高かった。
- 経営上の課題への対応策としては、**ECビジネス拡大など「販売方法の見直し・強化」**がイリノイ州(58.3%)では約6割と最大だった。高付加価値品の開発など「**競合製品との差別化**」がオハイオ州(54.8%)とミシガン州(54.5%)で、インディアナ州では「**労働環境の改善(福利厚生の充実など)**」と「**原材料調達先・調達内容の見直し**」が共に55.9%と最も高かった。

経営上の課題(複数回答)

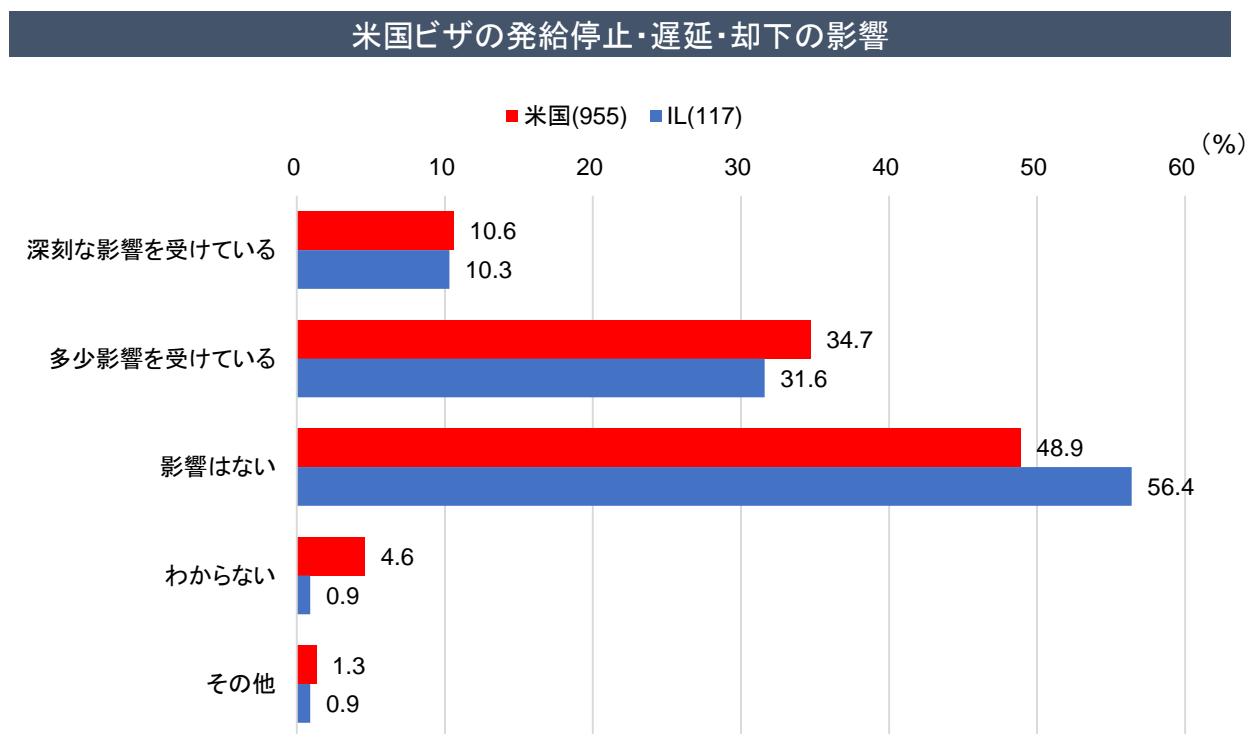


経営上の課題への対応策(複数回答)



調査結果のポイント4. 経営上の課題(2)

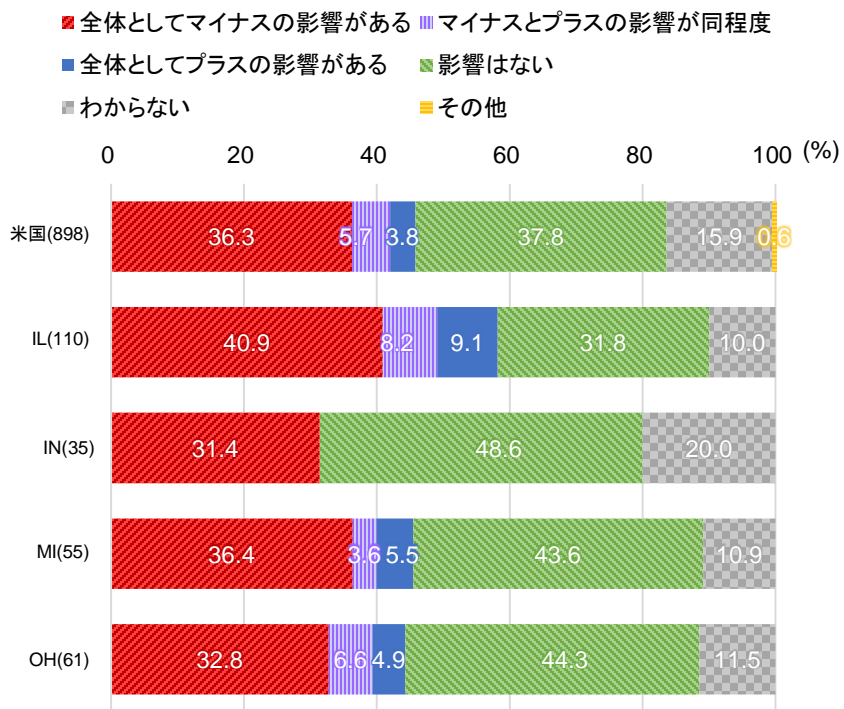
- 新型コロナを受けてトランプ政権は一部のビザの発給を制限しており、ビザ発給停止・遅延・却下により「多少の影響」を受ける企業は米国全体で34.7%、「深刻な影響」を受ける企業は10.6%となっている。影響を受けているイリノイ州の企業の割合は合わせて41.9%と、北米全体平均よりはやや少なかった。中西部主要4州では、オハイオ州の企業の47.7%が影響を受けており、他3州より影響度合いが比較的高い結果となった。具体的な影響として、「人事異動・配置転換を進められない」企業がイリノイ州で72.9%となったほか、インディアナ州で69.2%、オハイオ州で64.5%、ミシガン州で47.5%に上り、対応に苦慮する様子が浮かび上がった。影響を受けているビザの種類として、イリノイ州ではL-1(企業内転勤者用)ビザが58.7%、E-2(投資駐在員用)ビザが37.0%を占めた。



調査結果のポイント5. 通商環境の変化が業績に与える影響

- 通商環境の変化が2020年の業績に与える影響**について、米国全体では「影響はない」は37.8%だった。イリノイ州以外の中西部主要3州では「影響はない」が4割を超えた。「**全体としてマイナスの影響がある**」がイリノイ州で**40.9%**と、北米全体や中西部主要他3州より比較的高い結果となった。**マイナスの影響を受ける具体政策**を聞くと、「**通商法301条に基づく追加関税**」が4州すべてで**5割を超えた**。通商環境の変化への対応策としては、インディアナ州(50.0%)とイリノイ州(**49.4%**)では「**情報収集体制の強化**」が約半数に上った。「生産性向上・効率化によるコスト吸収努力」もオハイオ州(52.4%)とインディアナ州(42.9%)で上位に挙げた。

通商環境の変化が2020年の業績に与える影響



マイナスの影響が及ぶ具体的な政策(複数回答)

